

審査の結果の要旨

論文提出者：小笠原浩太

論文題目：「近代日本の社会事業と経済発展」

審査委員：岡崎哲二（主査）、加瀬和俊、武田晴人、谷本雅之、中林真幸

審査委員会：2013年2月19日

口述試験：2013年2月19日

公開論文発表会：2013年2月19日

本論文は、第二次世界大戦前の日本を対象として、社会事業に関する制度が経済発展の過程で資源配分と所得分配に与えた影響を検討したものである。論文は次のように構成されている。

序章

第1部 農村部の制度

第1章 農家女性労働と託児施設

第2章 農家内資源配分と児童労働

第3章 託児施設の分布と機能

第2部 都市部の制度

第4章 不完備市場と予備的貯蓄

第5章 教育投資と出生行動

第6章 方面委員制度と乳児死亡問題

補章 方面委員制度と施設投資－制度の補完性

終章

序章では、問題の所在を提示したうえで、論文全体の主要論点があらかじめ提示されている。著者の基本的な関心は、市場経済における効率性と公平性のバランスに置かれている。そしてそのバランスの実現に寄与する仕組みとして、政府の支援を受けて民間主体が提供する社会事業に関する諸制度に焦点が当てられる。

第1章は戦間期に農村部に普及した農繁期託児所が女性の労働供給と子供の保育に与えた影響を検討している。地域別の託児所設置に関するデータと農家レベルの労働時間に関するデータに基づいて労働供給関数を推定することを通じ、託児所の設置が女性の育児労働と農業労働の間のトレードオフを改善するとともに、子供の保育を改善する効果があったとする結果を得ている。第2章は農家における児童労働を対象としている。児童の有業

率が国勢調査に基づくこれまでの見解よりも高かったことを指摘したうえで、児童労働の決定要因が家計内の資源配分の視点から分析される。その結果、成年女子の労働供給量の増加が女子児童の労働時間を増加させる関係があったこと等が明らかにされている。第3章は農繁期託児所設置の決定要因と農業生産に与える効果を分析する。米の反収で測られる気象リスクが高い地域ほど託児所の設置確率が高く、また託児所の設置は米の反収を増加させるという結果が報告されている。

第4章では、大阪市・京都市・名古屋市の都市家計の生計費調査に関する個票データを用いて、消費に関する完全保険仮説と予備的貯蓄について検証している。その結果、完全保険仮説が棄却されること、都市家計は所得変動リスクに応じて予備的貯蓄を行っていることが示されている。第5章は、東京府に関する家計調査の個票を用いて、女性の教育と出生行動の関係を分析している。教育投資が女性の賃金を上昇させることを確認したうえで、教育による期待賃金の上昇が初産年齢を遅らせるという関係が示される。第6章では方面委員制度が診療券の交付を通じて貧困世帯における乳児死亡リスクを低下させたことが明らかにされている。補章は、方面委員の履歴の分析を通じて、方面委員への就任が地域におけるネットワークや託児所設置の経験と関連していたことを示している。

最後に終章では、以上の分析結果を踏まえて、戦前日本における社会事業が家計のリスクに対する脆弱性を緩和する制度として捉えられ、それが民間の自助的活動とその政府による補完によって担われていたことが強調されている。

本論文の貢献としては、戦前日本の社会事業について、これまで想定されながら明確に実証されてこなかったその役割を、経済学的な視点から定量的に検証したことが挙げられる。従来、このような分析が行われてこなかった主な理由として、定量的分析に用いることができるデータの利用が難しかったことがあるが、本論文は、独自に発掘した資料を含めて、個票資料から丹念にマイクロ・データを構築してその問題を解決している。これによって、近年進んでいるマイクロ・データによる家計行動の実証研究の知見を戦前日本の経済発展の分析に応用することが可能となった。

いうまでもなく、本論文には残された課題もある。分析の焦点の明確さは本論文の上記のようなメリットにつながっている反面、本論文の視野に限界を与えている。例えば、戦前日本の農家は、農業と家事に労働力を配分しているだけでなく、外部の労働市場に対する重要な労働力供給源であったが、この点は本論文では考慮されていない。また、データ分析に重点が置かれている結果、データに含まれている情報と現実との関係について十分な考慮が払われていない部分がある。例えば、女性の教育の賃金上昇効果について、それが労働市場におけるどのような実態を反映しているかが明確にされていない。また、計量分析についてもさらに改善を検討する余地がある。

しかし、こうした課題は著者の今後の研究によって解決されるべきものとする。本論文は、独自のマイクロ・データに基づいて、戦前日本の経済発展における社会事業の役割を定量的に分析したすぐれた研究であり、それは、著者が自立した研究者として研究を継続

し、その成果を通じて学界に貢献しうる能力を十分に持っていることを示している。審査委員会は全員一致で、小笠原浩太氏が博士（経済学）の学位を授与されるに値するとの結論を得た。